

平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



平成27年7月30日

上場会社名 株式会社ペッパーフードサービス 上場取引所 東
 コード番号 3053 URL http://www.pepper-fs.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 一瀬 邦夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務人事部長 (氏名) 猿山 博人 (TEL) 03(3829)3210
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月30日 配当支払開始予定日 平成27年9月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の業績(平成27年1月1日~平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	6,860	91.5	209	32.2	211	34.9	89	△24.0
26年12月期第2四半期	3,583	32.6	158	30.9	156	25.6	117	44.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	10.00	9.81
26年12月期第2四半期	13.61	13.40

(注) 平成27年7月1日効力発生日として1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	5,503	1,724	31.3
26年12月期	4,084	1,197	29.1

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 1,720百万円 26年12月期 1,188百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
27年12月期	—	15.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	5.00	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

修正等の詳細につきましては、本日公表の「剰余金の配当及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 平成27年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っており、平成26年12月期の実績及び平成27年12月期第2四半期末実績につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成26年12月期期末の配当金の内訳 普通配当 10円00銭 復配記念配当金 10円00銭

3. 平成27年12月期の業績予想(平成27年1月1日~平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,299	74.0	754	30.3	748	30.0	388	△22.7	43.78

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

2. 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期2Q	9,424,200株	26年12月期	8,863,200株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	63株	26年12月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期2Q	8,949,789株	26年12月期2Q	8,643,000株

注) 平成 27 年 7 月 1 日効力発生日として 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善がみられ、原油価格の下落や各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復基調が続きました。また、実質所得は持ち直し、消費者マインドは上昇傾向にあるものの、テンボは緩やかとなっております。

外食産業におきましては、円安による原材料価格の高騰等の問題が深刻化しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもと、当社は「お客様の感動創造を実現」を基本方針として、いきなり！ステーキ業態の出店拡大に取り組んでまいりました。また、引き続きお客様への安心・安全な商品提供ができる体制強化に努めてまいりました。原材料価格の高騰により2月に続き4月も一部商品の値上げを行ったものの、それを補う価値ある商品の提供により売上は好調に推移致しました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高6,860百万円(前年同期比91.5%増)、営業利益209百万円(前年同期比32.2%増)、経常利益211百万円(前年同期比34.9%増)、四半期純利益89百万円(前年同期比24.0%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① ペッパーランチ事業

ペッパーランチ事業につきましては、原材料価格の高騰の影響により、4月に一部商品の値上げを行いました。昨年より主力商品である「ワイルドステーキ」で使用している牛肉を米国農務省認定プレミアム・アンガス・ビーフ(CAB)に切り替え、品質の向上を図った効果が引き続いており、平成24年11月から平成27年6月まで32ヵ月連続で既存店昨年対比100%超えを達成しました。また、期間限定(3月4日～5月31日)で実施したFC加盟金0円のキャンペーンも好調で4店舗の契約締結に至りました。

海外におけるペッパーランチ事業では、各店舗の売上は、引き続き好調に推移しており、新規出店に伴う機器等の売却、ロイヤリティ収入などの売上高は155百万円(前年同期比36.9%増)となりました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は2,470百万円(前年同期比11.3%増)、営業利益は412百万円(前年同期比18.7%増)となりました。また、新規出店数は19店舗(うち海外19店舗)であり、ペッパーランチ事業全体の店舗数は327店舗となりました。

② レストラン事業

レストラン事業につきましては、牛たん業態「牛たん仙台なとり」が、4月にナゴヤドーム駅前店、沖縄ライカム店、6月にゆめタウン廿日市店を出店し、計16店舗となりました。ステーキ業態「炭焼ステーキくに」では、赤坂店、両国店の2店舗限定で月に1回行われている異業種交流会「美味しいステーキを楽しく食べるタベ」の継続的な開催により、ブランドイメージの向上を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,184百万円(前年同期比19.7%増)、営業利益は72百万円(前年同期比71.8%増)となりました。また、新規出店数は4店舗であり、レストラン事業全体の店舗数は25店舗となっております。

③ いきなり！ステーキ事業

いきなり！ステーキ事業につきましては、米国産牛肉の仕入価格の高騰が続き5月に一部商品の値上げを行いました。お客様数に影響を及ぼすことはなく、売上は好調に推移し、新たな試みとしてスタートしている椅子席を一部の店舗でも導入し、高齢者、ファミリーと幅広い層の取り込みを目指してまいりました。また、昨年に引き続いて『年間53店舗出店』をスローガンに決起大会を開催し、4月に沖縄ライカム店、6月は阿蘇くまもと空港店と地方出店も進めております。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は3,186百万円(前年同期比788.6%増)、営業利益は190百万円(前年同期比263.6%増)となりました。また、新規出店数は17店舗であり、いきなり！ステーキ事業全体の店舗数は47店舗となっております。

④ 商品販売事業

商品販売事業につきましては、「とんかつソース」、「冷凍ペッパーライス」及び「冷凍ハンバーグ」に加えて「牛たん」の販売も新たに開始し、新規お客様の獲得目指し、ネット販売を中心に行ってまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は19百万円(前年同期比30.6%増)、営業損失は0百万円(前年同期は1百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて1,419百万円増加し、5,503百万円となりました。これは主に、現金及び預金が666百万円増加したこと、建物(純額)が431百万円増加したこと並びに敷金及び保証金が257百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べて892百万円増加し、3,779百万円となりました。これは主に、買掛金が385百万円増加したこと及び借入金が373百万円増加したことによるものです。

純資産は、前事業年度末に比べて527百万円増加し、1,724百万円となりました。これは主に、剰余金の配当により59百万円減少したこと、第2回の新株予約権の一部が行使されたこと及び第4回・第5回ストック・オプションの一部が行使や失効されたことにより、新株予約権が4百万円減少し、資本金、資本準備金がそれぞれ250百万円増加したこと並びに四半期純利益を89百万円計上したことによるものです。また、自己資本比率は前事業年度末に比べて2.2ポイント増加して31.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて666百万円増加し1,600百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、819百万円(前年同期は404百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前四半期純利益を197百万円計上したこと、減価償却費を131百万円計上したこと、売上債権が55百万円減少したこと、仕入債務が385百万円増加したこと及び法人税等を56百万円支払ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、941百万円(前年同期は351百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得により665百万円の支出があったこと、敷金及び保証金の差入により327百万円の支出があったこと並びに敷金及び保証金の回収により79百万円の収入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、789百万円(前年同期は111百万円の獲得)となりました。これは、主に長期借入れにより525百万円の収入があったこと、長期借入金の返済により161百万円の支出があったこと、社債を21百万円償還したこと、株式の発行により496百万円の収入があったこと及び配当を59百万円支払ったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月13日に発表いたしました通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	974,959	1,641,597
売掛金	506,753	452,109
商品	63,444	95,039
貯蔵品	8,214	26,399
繰延税金資産	126,681	64,675
その他	312,118	308,516
貸倒引当金	△7,567	△2,710
流動資産合計	1,984,603	2,585,628
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,358,861	1,790,560
減価償却累計額	△389,226	△389,116
建物(純額)	969,634	1,401,444
その他	646,742	767,611
減価償却累計額	△410,049	△439,260
その他(純額)	236,692	328,351
有形固定資産合計	1,206,327	1,729,795
無形固定資産	58,794	57,088
投資その他の資産		
敷金及び保証金	772,283	1,029,611
その他	73,675	112,709
貸倒引当金	△11,543	△11,227
投資その他の資産合計	834,415	1,131,094
固定資産合計	2,099,537	2,917,977
繰延資産		
社債発行費	101	12
繰延資産合計	101	12
資産合計	4,084,241	5,503,618

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,015,428	1,401,035
短期借入金	32,800	43,468
1年内返済予定の長期借入金	268,720	443,324
未払金	395,755	408,325
未払法人税等	52,378	37,987
役員賞与引当金	7,900	—
資産除去債務	2,663	8,672
その他	234,859	337,939
流動負債合計	2,010,504	2,680,751
固定負債		
長期借入金	451,483	640,118
受入保証金	333,279	345,637
繰延税金負債	14,486	19,177
資産除去債務	70,762	90,081
その他	6,361	3,373
固定負債合計	876,372	1,098,387
負債合計	2,886,877	3,779,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	834,237	1,084,579
資本剰余金	114,750	365,093
利益剰余金	239,630	270,002
自己株式	—	△62
株主資本合計	1,188,618	1,719,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	365	993
評価・換算差額等合計	365	993
新株予約権	8,380	3,873
純資産合計	1,197,364	1,724,479
負債純資産合計	4,084,241	5,503,618

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,583,150	6,860,548
売上原価	1,746,659	3,735,011
売上総利益	1,836,491	3,125,536
販売費及び一般管理費	1,677,862	2,915,790
営業利益	158,628	209,745
営業外収益		
受取利息	79	89
受取配当金	63	68
受取賃貸料	2,594	2,594
協賛金収入	3,934	6,084
その他	666	2,950
営業外収益合計	7,337	11,786
営業外費用		
支払利息	4,481	5,097
社債利息	621	433
為替差損	1,442	2,553
その他	2,756	2,041
営業外費用合計	9,302	10,125
経常利益	156,663	211,407
特別利益		
新株予約権戻入益	497	17
特別利益合計	497	17
特別損失		
固定資産売却損	759	—
固定資産除却損	1,131	11,601
減損損失	2,087	2,352
特別損失合計	3,979	13,953
税引前四半期純利益	153,181	197,471
法人税、住民税及び事業税	30,928	41,586
法人税等調整額	4,617	66,424
法人税等合計	35,545	108,010
四半期純利益	117,636	89,460

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	153,181	197,471
減価償却費	64,562	131,068
減損損失	2,087	2,352
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△487	△5,173
受取利息及び受取配当金	△142	△157
支払利息	5,103	5,531
有形固定資産売却損益(△は益)	759	—
有形固定資産除却損	1,131	11,601
売上債権の増減額(△は増加)	73,357	55,740
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,213	△58,840
仕入債務の増減額(△は減少)	77,044	385,606
未払金の増減額(△は減少)	3,878	28,055
その他	66,677	127,430
小計	451,369	880,685
利息及び配当金の受取額	142	157
利息の支払額	△5,271	△5,533
法人税等の支払額	△41,548	△56,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	404,692	819,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△298,243	△665,204
有形固定資産の売却による収入	1,574	—
無形固定資産の取得による支出	△1,198	△248
子会社株式の取得による支出	△10,296	—
敷金及び保証金の差入による支出	△62,358	△327,827
敷金及び保証金の回収による収入	28,728	79,286
預り保証金の返還による支出	△23,300	△6,200
預り保証金の受入による収入	11,100	9,800
その他	2,164	△31,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	△351,829	△941,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△51,202	10,668
長期借入れによる収入	245,600	525,000
長期借入金の返済による支出	△64,246	△161,761
社債の償還による支出	△21,600	△21,600
株式の発行による収入	3,251	496,195
配当金の支払額	—	△59,088
自己株式の取得による支出	—	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,803	789,351
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	164,667	666,637
現金及び現金同等物の期首残高	529,235	934,264
現金及び現金同等物の四半期末残高	693,903	1,600,902

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

平成26年2月14日開催の取締役会において、平成26年3月26日開催の定時株主総会に、次のとおり資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について付議することを決議し、同定時株主総会にて承認可決されました。

(1) 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として資本準備金の額を減少し、欠損填補に充て早期復配体制の実現を目指すものであります。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

減少する準備金の額

資本準備金 676,043千円

増加する剰余金の額

その他資本剰余金 676,043千円

(3) 剰余金の処分の要領

減少する剰余金の額

その他資本剰余金 676,043千円

増加する剰余金の額

繰越利益剰余金 676,043千円

上記の結果、当第2四半期累計期間において資本剰余金が676,043千円減少し、利益剰余金が676,043千円増加しております。なお、当第2四半期会計期間末においては資本剰余金2,194千円及び利益剰余金が△144,993千円となっております。

当第2四半期累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

当社は、当第2四半期累計期間において、第4回、第5回のストック・オプションの行使及びマイルストーンキャピタル マネジメント株式会社から新株予約権の行使を受けました。この結果、当第2四半期累計期間において、資本金が250,342千円、資本準備金が250,342千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が1,084,579千円、資本準備金が365,093千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	ペッパー ランチ事業	レストラン 事業	いきなり! ステーキ事業	商品販売事業			
売上高 外部顧客へ の売上高	2,219,960	989,868	358,607	14,715	3,583,150	—	3,583,150
計	2,219,960	989,868	358,607	14,715	3,583,150	—	3,583,150
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	347,359	42,475	52,272	△1,718	440,388	△281,759	158,628

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△281,759千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ペッパーランチ事業」において、当第2四半期累計期間に営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗等について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間においては2,087千円であります。

当第2四半期累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	ペッパー ランチ事業	レストラン 事業	いきなり! ステーキ事業	商品販売事業			
売上高 外部顧客へ の売上高	2,470,375	1,184,447	3,186,510	19,214	6,860,548	—	6,860,548
計	2,470,375	1,184,447	3,186,510	19,214	6,860,548	—	6,860,548
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	412,159	72,956	190,063	△60	675,119	△465,373	209,745

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△465,373千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ペッパーランチ事業」において、当第2四半期累計期間に使用範囲の変更により回収可能額を著しく低下させる変化があった店舗資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間においては2,352千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、これまで「レストラン事業」に含まれていた「いきなり!ステーキ事業」について、前第3四半期会計期間の組織変更に伴い、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期累計期間に開示している金額は、変更後の区分方法により組替えたものを記載しております。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成27年6月11日開催の取締役会決議に基づき、平成27年7月1日付で株式分割を実施いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割を実施し、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げ、流動性の向上及びより多くの株主様に当社株式を保有して頂くことを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成27年6月30日(火曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式数1株につき3株の割合にて平成27年7月1日(水曜日)をもって分割いたしました。

② 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数 3,141,400株

今回の分割により増加する株式数 6,282,800株

株式分割後の発行済株式総数 9,424,200株

株式分割後の発行可能株式総数 35,400,000株

③ 分割の日程

基準日公告日 平成27年6月11日(木曜日)

基準日 平成27年6月30日(火曜日)

効力発生日 平成27年7月1日(水曜日)